

## 4 各プロセスのポイント

### (1) ステップ1

～職場内の実施体制整備に向けて～

#### ① 管理職のリーダーシップ

現在、施設が置かれている環境を考えたとき、経営の悪化や人材の不足等、根幹をなす介護を提供することが困難な状況にあります。こうした中で、地域の拠点を目指す施設として、具体的な事業に取り組むにあたっては、第一に施設長をはじめとする管理職の意思統一が取組成功の第一条件になります。管理職は事業取組の意義をしっかりと確認し、管理職の強いリーダーシップによって事業を開始することが重要です。

#### ② 職員の意識確認・研修

モデル事業から見えてきたことの一つに、施設内部で働く職員には、在宅事業に関わっている職員とは、地域に対する感じ方に差があるということです。施設内部の職員は、入所者により良いサービスを提供することを常に考えているため、地域拠点を目指す事業への理解が不足する場合があるのも当然のことです。

したがって、この取組が、入所者にどんなメリットがあるのか、具体的に処遇の向上に役立つのか等、単に地域貢献という内容だけではない、施設にとっての実質的なメリットについて、施設職員に対して、研修等により意識付けしていくことが大切だと考えます。

## (2) ステップ2-3

～地域住民との話し合いの場設定、

関係機関との連携など～

### ① コーディネーターの選任

地域の拠点を目指す施設として、具体的な事業に取り組むにあたっては、第二に施設（地域包括支援センターなどの連携している組織を含む。以下同じ。）内に担当組織を立ち上げ実施していくことが必要です。

施設内の組織立ち上げにあたって、施設の内容や現状及び地域の状況や資源等を十分理解している人材をコーディネーターとして選任することが重要です。

モデル事業から見えてきたことの二つ目として、コーディネーターに選任された職員は、施設の他の重要なポストに就いていることが多

いため、その業務量について施設長等の配慮と理解が必要になるという事です。

## ② 企画・立案委員会

現在、施設の中には、運営基準に定められたものを含め本当に多くの委員会があり、その活動をこなすのに四苦八苦している状況もあります。そうした中、この事業の委員会を立ち上げるにあたっては、職員の負担感に十分考慮しなければなりません。

コーディネーターを中心とした少人数の企画・立案する委員会とし、アンケート集計や分析、企画案の作成、施設と地域を結ぶ又は施設を地域に開放する方法等を検討し提案する委員会を立ち上げ、方法論を検討します。

## ③ 運営協議会・実行委員会

実際に実施するにあたって、地域の方や家族の方を含めて、運営協議会を結成し、彼等中心の活動に発展させる方向で意識付けしていくと良いと思われれます。施設側の誘導ではなく、施設側も一参加者として施設側の意見を述べ、地域や企業、家族等本事業の主体となる方々とともに創っていくスタンスが大切です。

また、施設内において立ち上げた組織を実行委員会として、中堅職

員を中心とするなどして、取組を実施していくことも考えられます。

### (3) ステップ2-4

#### ～具体的実践に向けてのプログラム設定（立案）～

具体的事業の実践に向けたプログラムの設定においては、ステップ2で実施する利用者・家族・地域住民等のアンケートの結果を分析することで、ニーズを抽出し、それにより、どのような具体的プログラムを構築していくかという考察を行うことが重要になってきます。

つまり、先に具体的事業ありきではなく、地域ニーズを捉えた結果、施設にある資源の活用・展開により具体的事業を検討していくことが求められることとなります。

例えば、現在、施設として取り組んでいるプログラムについて、評価し直してみるならば、地域ニーズに応えた取り組みができているのか、そのプログラムをより発展的にすることで、より高い効果を生み出すことができるのではないか、というような考察を行うこととなります。また、新たにプログラムを構築していかなければならないのであれば、そのプログラムを限られた人員の中でいかに具現化していくか、というような課題を整理していくことが求められます。

### 【具体的事業の実践に向けてのプログラム設定手順】

- ① アンケート結果→評価・分析→地域ニーズの抽出
- ② 現在, 施設として取り組んでいる事業又は活動と①で得られた地域ニーズとの関連性を評価します。
- ③ 現在, 施設として取り組んでいる事業又は活動の発展的取組みにより①で得られた地域ニーズに応じていきます。
- ④ 新たに, 施設として取り組む事業又は活動の取組みにより①で得られた地域ニーズに応じていきます。

### 【留意点】

- ① 施設側の一方的なプログラムではなく, 施設側と地域の皆さんの双方にとって, それぞれ良い結果をもたらすような内容であることが大切です。
- ② プログラムの継続性を担保していくことが大切です。  
つまり, プログラムを地域に根ざした, 本当に地域に必要なとされるものとして定着するためには, 小さな実践の繰返しなど, 地域と施設がお互い無理のない範囲の中で協力し合うことが必要です。

#### (4) ステップ3

##### ～具体的実践例 モデル事業より～

###### 実践例1 「特別養護老人ホーム グリーンヒル」より

「勝田台元気クラブ」を立ち上げることになり、65歳以上の高齢者を対象に「介護家族への教育支援プログラム～家族と職員の相互参加型交流講座～」(12日間)を開催しました。

テーマは、①認知症とその予防、②転倒の予防、③脳の健康、④病院受診の仕方、⑤口腔衛生、⑥風邪の予防、⑦食事と栄養、⑧困ったとき、⑨健康体操、などです。

この講座には延べ385人の地域の高齢者が参加し、今後、施設と地域の連携を築いて行く上で大きな成果をもたらしました。

## 実践例2 「特別養護老人ホーム プレーグ本埜」より

行政や地域の保健福祉関係機関，教育機関，地域住民，利用者家族等によって構成される「地域運営協議会」を設置し，顔の見える関係を作りながら「施設の機能を地域にどう活かすことができるか」について，ともに話し合う機会を持つこととなりました。

モデル事業担当職員が地域の委員ひとりひとりを訪ねて協力を依頼し，皆様の快い御参加をいただきました。2回にわたり実施しました地域運営協議会では，「子ども達と高齢者の継続的交流や福祉教育の機会」「災害発生時の要援護者の避難先」また「ボランティアの育成と活動の場」としての施設の活用について要望と意見をいただき，20年度の具体的な取り組みへとつなげることができました。

### 実践例3 「特別養護老人ホーム 九十九里園」より

九十九里町の唯一の高齢者福祉施設として、継続・発展してきた地域との交流事業について、地域アンケート調査でニーズを再確認し、さらに地域に根ざした事業を目指して、従来の行事を継続実施しました。

日付	内容	参加者数 (内ボランティア数)
H20.8.24	納涼祭	301 (15)
H20.9.21	片貝小学校運動会参加	7
H20.9.27	片貝幼稚園・豊海保育園運動会参加	16
H20.10.30	職場体験（豊海小学校6年生）	3
H20.11.5～7	職場体験（東金中学校2年生）	3
H20.11.13	文化祭	43 (7)
H20.11.26	職場体験（東金商業高等学校2年生）	5
H20.11.28	片貝幼稚園お遊戯会	33
H20.12.4	豊海地区社協のふれあいお楽しみ会参加	8
H20.12.17	片貝・作田地区社協のふれあいお楽しみ会参加	6
H20.12.18	餅つき大会	60 (28)
H20.12.23	クリスマス会	30 (2)
H21.1.15	鏡開き	24 (5)



#### 実践例4 「特別養護老人ホーム 松寿園」より

全職員，利用者家族，地域住民へのアンケート調査結果から，

- ① 毎月第2・4木曜日のうんどう教室に「あおぞら介護相談窓口（担当：地域包括支援センター・在宅介護支援センター職員が交替で対応）」を設置。

（概要）

介護にまつわる相談実績は3件（H20.10～H21.1月）ほどですが，相談だけでなく，参加者との交流を深めることで，センター職員が地域住民の方々と顔と顔とがつながる関係性の構築を図ることにより，日々の些細な心配事にも対応できる信頼関係が築けるよう努力しているところです。

- ② 「やわらかケア・介護塾」を平成20年10月より平成21年3月まで月1回の実施計画を策定しました。

（概要）

計53名参加（3回開催済）。施設職員毎回10名前後参加。  
従前の専門的機能の中心であった「介護教室」の形態とは異なり，

課題提起をした上で、その課題を施設職員・介護している御家族・地域住民といった垣根を越えた部分で共有し合い、お互いの苦勞や悩み・思いを語り合いながら、相互理解を深めていくことを目的とした内容になっています。その結果、介護の負担を軽減していくことが期待され、それぞれが抱える介護に向き合っていける気持ちを維持・向上していくことができると考えています。

## (5) ステップ4

### ～評価・検証 モデル事業より～

#### 実践例1 「特別養護老人ホーム グリーンヒル」より

施設と地域の連携体制づくりは継続性が重要であり、地域性と地域の社会資源および施設の実情に合わせて、具体的な課題を中心にして取り組んで行くことが重要です。

施設と地域の連携づくりは、施設側が特別な新しい行事を企画し、地域に対してこれを一方的に提供するのではなく、施設がこれまでやってきたことを地域の人々と協働して行うことによって相互の理解を深め、施設の入居者も地域の一員として共に暮らして行ける地域社会づくりに通じると思います。

## 実践例2 「特別養護老人ホーム プレーグ本埜」より

施設職員が中心となって取り組んだモデル事業を通じ「施設が地域の一部として存在していること」を実感するとともに、これまで希薄であった地域と施設との相互の関係を、信頼と協働の関係に変えることができました。もっとも大きな成果としては施設の職員が地域の関係者と直接顔を合わせ、ともに取り組みを行ったことでの協力関係の構築であったと思います。

具体的には特に幼稚園・保育園における「世代間交流事業」や小中学校における「職業体験学習」に関する施設への要望・ニーズが高く、施設はプログラムに工夫を凝らし、より有意義な活動をしてもらえるよう取り組みを行いました。このことは地域の子ども達が福祉に興味を持ち、将来地域の福祉・介護力を高めることにもつながると考えられます。

今後も「地域運営協議会」の機能を活用し、施設と地域が互いに助け合える関係作り、また地域の機能的なネットワーク作りに取り組んでいきたいと思います。

### 実践例3 「特別養護老人ホーム 九十九里園」より

アンケートの実施から、具体的事業につなげるに当たって、重要なことは、モデル事業の目的を明確に職員に説明することであると考えられます。職員に関心を持ってもらうことで、意見交換・情報共有ができ、次のステップへ進むことができると思われれます。

また、職員が従来実施していた活動・事業を検討しないで日々過ごしてきた場合、施設外へ目を向ける機会を失っており、動機付けが難しくなると思われれます。

今回のモデル事業で、職員へのアンケート調査により職員の意識確認はできました。アンケートに答えることで、地域・福祉・ボランティア・自施設にできる事や、してほしい事を改めて考えることができました。また、地域へのアンケート調査により、自施設へのイメージや要望を知る事ができました。ボランティア活動に参加したいが、きっかけがつかめなく実施できない意見があるのもわかりました。

このように、職員の意識確認ができ、地域の声を聞くことができ、情報を多く持てたことをさらに生かして、関係機関や地域との連携へ、協力して一歩ずつ前進していかなければならないと考えています。

### 実践例3 「特別養護老人ホーム 松寿園」より

多部署・多職種の職員を実施メンバーの一員として構成していくことで、通常業務の枠を越えた協力体制を構築し、施設の枠を超えた法人として一つの目標を共有していく連帯感を持つことや通常業務では得られない体験を通して、メンバー職員の視野の広がりや視点の変化をもたらすことができました。この課題に、居宅やデイ・包括・相談員などの事業や職種に偏らずに、法人全体として捉え、全事業・あらゆる職種から担当職員の人選が施設側にとってもプラスの効果をもたらすことに繋がったと考えられます。

地域の拠点としての取り組みを実践していく中で、施設側にとって大きな負担となってしまうのは、せっかくの素晴らしい実践であっても継続性が難しくなってしまうでしょう。大きな取り組みを単発的に行うことも重要ですが、やはり拠点としての役割を果たし、拠点としての位置づけを明確にしていくためにはいかに継続していけるかという視点が求められます。それには、現在各施設で行っている地域活動の評価を通して、各地域におけるニーズと照らし

合わせた上で見直し・修正・バージョンアップを図っていくことを軸に考えていくとよいと思います。

今回のモデル事業を通して、施設は決して単独で運営できるものではなく、地域の方々に存在の理解、役割の理解、期待に応えたサービス提供をしていくことで初めて、地域の中に根差した施設として認知され、相互協力の中で施設の価値が地域に浸透していくのではないかと感じました。職員にとってもそれは、頭の中では理解していることではありましたが、実際に体験的に地域の方々と接点を持つことで、施設側として、地域側として双方にとって関わりの広がりが期待できる顔と顔の繋がり（ネットワーク）が構築できたことは大きな財産です。